

**憲法しんぶん 速報版**  
発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)  
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年12月9日(木)  
NO. 1228号  
本号3頁

## 臨時国会開会日行動

### 憲法改悪・敵基地攻撃能力・大軍拡は許さない!

総がかり行動実行委員会と全国市民アクション、共謀罪NO! 実行委員会は6日昼、「憲法改悪反対! 辺野古新基地建設反対! 敵基地攻撃能力保有反対! いのちと暮らしと営業をまもれ! 12・6臨時国会開会日行動」を行いました。寒い中、300人が参加しました。

立憲民主党の白眞勲参議院議員、社民党の福島瑞穂参議院議員、日本共産党の井上哲士参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員があいさつしました。

井上議員は、与党や一部メディアから野党共闘への攻撃が繰り返されているが、「共闘は市民との約束です。共産党はこの道を揺るがず進めていきます」と表明し、改憲策動を許さないたたかいを力を合わせて全力で取り組もうと呼びかけました。



主催者あいさつで憲法共同センターの木下興全日本民医連事務局次長は、「臨時国会では補正予算が審議されるが、政府はコロナ禍であるのに、病院への交付金を減らそうとしている。いのちの選別がされるようなことをさせてはいけません。コロナ危機を口実に緊急事態条項の創設から改憲議論をすすめようとしている。臨時国会にむけた取り組みを各地で強めよう」と呼びかけました。

市民からの発言では、小森陽一九条の会事務局長は、「政府は市民と野党の国会開けの声を無視し、半年間も国会を開かなかった。主権者として許してはいけません。これが菅、岸田内閣の本質の表れだ。憲法改正にむけ自民党は『推進本部』を『実現本部』と名称を変更し、日本会議国会議員懇談会会長の古屋氏を本部長に、同副会長の新藤氏を事務総長に配置した。危険な本質を国民に知らせ、新署名を集め、改憲派の野望を打ち破ろう」と訴えました。

ねりま9区みんなで選挙の小原隆治さんは、「市民と野党の共闘を上手にやっていくことが喫緊の課題。東京8区ではトップダウンではなくボトムアップで候補者の一本化の議論をすすめて勝利した。野党だけでなく、市民のがんばりが必要。参議院選に向け今から始めよう」と強調しました。

共謀罪NO! 実行委員会角田富夫さんは、「2013年12月6日に秘密保護法が強行採決された。戦争する国づくり、敵基地攻撃能力の保有、軍事大国化が進められている中で、重要な情報が隠されることになる。平和と人権を守るため、秘密保護法廃止のためにたたかおう」と訴えました。

市民連合の福山真劫さんは、「総選挙では、改憲勢力に3分の2の議席を許してしまったが、くじけているわけにはいかない。市民と野党の共闘路線は間違っていない。候補者の一本化で多くの成果をあげ、課題と展望をつくり出した。参議院の32の1人区では野党共闘でたたかうしかない。政権の懐柔、分断攻撃に乗せられず、弱点を克服し、本格的な市民と野党の共闘体制をつくるため、参院選にむけてがんばろう」と呼びかけました。

戦争をさせない戦争をさせない 1000 人委員会の竹内広人さんが行動提起を行いました。竹内氏は、新たな「憲法改悪を許さない全国署名」を全力で取り組もうと呼びかけ、当面の行動を提起しました。

## **危険極まれない岸田首相 所信表明**

### **憲法違反、国際法違反の先制攻撃の「敵基地攻撃能力の現実的検討」を掲げる**

「外交・安全保障」では、「バイデン大統領と会談し、インド太平洋地域、そして、国際社会の平和と繁栄の基盤である日米同盟の抑止力・対処力を一層強化」すると述べ、諸外国との「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を深めるとしました。

そして、「辺野古移設を進め、普天間飛行場の一日も早い全面返還を目指します。丁寧な説明、対話による信頼を地元の皆さんと築きながら、沖縄の基地負担軽減に取り組めます」と、沖縄県民の民意を無視して辺野古新基地建設を進める考えを示しました。

また、「我が国を取り巻く安全保障環境は、これまで以上に急速に厳しさを増しています。経済安全保障や、宇宙、サイバーといった新しい領域、ミサイル技術の著しい向上、さらには、島嶼防衛。こうした課題に対し、国民の命と暮らしを守るため、いわゆる**敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討**し、スピード感をもって防衛力を抜本的に強化していきます」と述べたのです。岸田首相は今年9月の自民党総裁選や最近の自衛隊記念式などで「敵基地攻撃能力」を保有する考えを表明してきましたが、国会でこれを明確にしたのは初めてです。10月8日の就任後の演説では「さらなる効果的措置を含むミサイル防衛能力など防衛力の強化、経済安全保障など新しい時代の課題に、果敢に取り組んでいく」と述べるにとどまっていた。

また、「新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を、概ね1年かけて策定する」と明らかにしました。日本の安保戦略の大きな方向性を定める「国家安保戦略」の改定も「1年かけて」と具体的期間を定め、遅くとも来年中には改正するとしたのです。

一方で、核兵器廃絶には「核兵器国と非核兵器国の信頼と協力の上に、現実的な取組を進めてまいります」と、広島出身の首相は「核兵器のない世界」を標ぼうしながら、核兵器禁止条約に一言もふれませんでした。

### **憲法改正にも積極的な姿勢を示す**

そして、「憲法改正」に次のように述べています。

我々国会議員には、憲法の在り方に、真剣に向き合っていく責務があります。まず重要なことは、国会での議論です。与野党の枠を超え、国会において、積極的な議論が行われることを心から期待します。並行して、国民理解の更なる深化が大事です。

大きく時代が変化する中であって、現行憲法が今の時代にふさわしいものであり続けているかどうか、我々国会議員が、広く国民の議論を喚起していこうではありませんか。

岸田首相は、憲法改正を進めるため、総裁直轄機関として設置している「憲法改正推進本部」を「憲法改正実現本部」に名称変更。本部長には古屋圭司・日本会議国会議員懇談会会長を就任させ、党内の体制を強化しました。古屋氏に首相は「名称だけではなくて態勢も変えて、しっかり（改憲に向けた）やる気を示そうじゃないか」と伝えています。

さらに、国民的議論のさらなる喚起と国会における精力的な議論を進めようと、新たな組織として「国民運動委員会」を立ち上げ、国民との対話集会や全国遊説などを実施するとしています。

一方で、こうした動きと同時並行で、「敵基地攻撃能力の保有」の検討とともに、自衛隊を海外

派兵型の軍隊につくり変える動き、軍事費を国内総生産（GDP）比で2%に増額するという大軍拡の動きが進めています。

まさに、憲法9条改憲への危険な新局面が生まれています。

## 宏池会古賀名誉会長「悪魔の言うとおりになったら本末転倒」と苦言

2020年の総裁選で敗北した岸田氏は、「終わった男」と呼ばれていました。何とか総裁・首相になるため、安倍元首相の経済政策「アベノミクス」を支持、森友学園事件の財務省の決裁文書改ざんの再調査を否定、そして安倍元首相が持ち出した「自衛隊明記」の9条改憲を継承すると宣言しました。まさに「安倍傀儡(かいらい)政権」そのものです。

宏池会の名誉会長古賀誠氏は、岸田首相が「敵基地攻撃能力も有力な選択肢」などと発言したことを批判。そして、総裁選で勝利した経緯を踏まえ「悪魔の言うとおりになったら本末転倒で、それは許せません」と苦言を呈しました。

## 各地のとくくみ

### 岐阜 憲法会議・共同センターが総会・講演会開催

岐阜県憲法会議と憲法共同センターは4日、岐阜市で総会・講演会を行い、22人が参加しました。竹中美喜夫事務局長が9条センターの木曜昼休み宣伝や憲法講演会のとくくみと総選挙後の憲法をめぐる情勢を報告しました。

岐阜大学地域科学部の小牧亮也助教が「総選挙と憲法改正論議の行方」と題して講演しました。小牧氏は、総選挙で野党共闘勢力は政権交代の目標を達成できなかったが前回との比較で伸びており、全く悲観することはないと指摘。野党勢力が公示前より減らしたのは、与党勢力が都議選や横浜市長選などで連続して敗北した危機感から、総裁選の独占報道や戦後最短の選挙期間に持ち込むなど野党に候補者調整の時間を与えず、共産アレルギーを振りまくなど野党攻撃に集中したことも影響していると語りました。また、参院選に向けて、野党共闘を底辺から積み上げていくボトムアップが重要だと述べ、磁力強化を図ることが必要だと強調。改憲論議について、災害対策基本法で詳細に規定する項目を設けるなどして緩やかに改憲にもっていく動きもみられ、参院選で改憲させないよう野党勢力が力をつけることだと語りました。

### 大阪 国会開会日の6日「国民本位の政治転換を」と宣伝行動

大阪憲法会議、安保破棄大阪実行委員会、国民大運動大阪実行委員会は6日、『安倍・菅政治』の継続、憲法改悪許さない!コロナ対策拡充!いのち・くらし・営業・雇用守れ」と、大阪市北区の淀屋橋で宣伝行動に取り組みました。

大阪憲法会議の三宅良夫事務局長は「総選挙中の世論調査でも今『憲法改正』する必要がないことは明確な国民の意思」だと述べ、「憲法改悪を許さない全国署名」への協力を呼びかけました。

大阪民医連の中本博史事務局長は「第6派に備えて医療や保健所の態勢を充実させることが国会や府の役割」だと発言。大阪安保実行委員会の守山禎三事務局長は「補正予算に組み込まれる軍事費7738億円は今必要か」と批判し、沖縄の民意を踏みにじる辺野古新基地建設をやめさせようと訴えました。

大阪労連、民主法律家協会、大生連の各代表も、国民本位の政治転換を求める声を広げようと訴えました。